



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 **株式会社牧野フライス製作所**

上場取引所 東証 大証
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6135

(URL <http://www.makinoco.jp>)

代表者 代表者役職名 取締役社長
氏名 牧野二郎

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島英一 TEL (046)284-1844

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	45,665	23.9	1,840	-	1,661	-
15年3月期	36,842	10.5	924	-	970	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	846	-	9.25	8.80	1.7	1.6	3.6
15年3月期	2,093	-	22.86	-	4.2	1.0	2.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 91,533,137株 15年3月期 91,576,184株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	5.00	0.00	5.00	457	54.0	0.9
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注)16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	112,845	50,421	44.7	550.89
15年3月期	93,728	47,804	51.0	522.23

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 91,526,476株 15年3月期 91,539,271株
期末自己株式数 16年3月期 76,792株 15年3月期 63,997株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	2,500	1,400	4.00	-	-
通期	58,000	5,100	2,900	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 68銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6頁を参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当期	前期	増減
		16年3月31日	15年3月31日	
(資産の部)				
流動資産				
		61,988	45,990	15,998
現金預金		14,081	5,109	8,972
受取手形		2,216	2,581	365
売掛金		22,377	18,477	3,900
有価証券		4,327	1,336	2,991
製成品		1,757	1,805	48
原材料		1,761	1,442	319
仕掛品		5,754	4,761	993
貯蔵品		16	17	1
前払費用		-	22	22
繰延税金資産		1,902	760	1,142
未収収益		5	6	1
短期貸付金		1	490	489
未収入金		202	971	769
立替金		6,972	7,768	796
その他の流動資産		635	523	112
貸倒引当金		24	83	59
固定資産				
		50,857	47,737	3,120
1.有形固定資産				
		23,395	24,445	1,050
建物		14,382	15,126	744
構築物		297	344	47
機械装置		1,132	1,356	224
車両運搬具		12	15	3
工具器具備品		1,312	1,389	77
土地		6,212	6,212	-
建設仮勘定		46	1	45
2.無形固定資産				
		201	173	28
3.投資等				
		27,259	23,119	4,140
投資有価証券		8,610	5,840	2,770
関係会社株式		15,614	11,459	4,155
出資金		1	4	3
長期貸付金		818	667	151
長期前払費用		186	90	96
前払年金費用		1,540	1,530	10
繰延税金資産		-	2,156	2,156
積立保険料		365	1,257	892
その他の投資		151	144	7
貸倒引当金		29	29	-
合計				
		112,845	93,728	19,117

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		16年3月31日	15年3月31日	
(負債の部)		62,424	45,923	16,501
流動負債		17,599	24,935	7,336
支払手形		10,727	7,370	3,357
買掛金		3,573	2,383	1,190
1年以内に償還予定 の転換社債		-	9,748	9,748
一年以内に返済予定 の長期借入金		1,067	3,776	2,709
未払金		1,275	1,003	272
未払法人税等		76	29	47
未払費用		718	486	232
前受金		88	64	24
預り金		63	65	2
その他		7	7	0
固定負債		44,824	20,987	23,837
社債		10,000	10,000	-
転換社債		21,500	10,000	11,500
長期借入金		11,357	-	11,357
役員退職引当金		1,048	987	61
繰延税金負債		918	-	918
(資本の部)		50,421	47,804	2,617
資本金		7,863	7,863	-
資本剰余金		21,244	21,244	-
資本準備金		21,244	21,244	-
利益剰余金		18,376	17,529	847
利益準備金		1,642	1,642	-
任意積立金		15,556	18,567	3,011
買替資産圧縮積金		56	67	11
別途積立金		15,500	18,500	3,000
当期末処分利益		1,176	2,680	3,856
その他有価証券 評価差額金		2,961	1,184	1,777
自己株式		24	17	7
合 計		112,845	93,728	19,117

- (注) 1. 設備投資額
2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 保証債務残高
4. 自己株式の数

(当 期)	(前 期)
687百万円	657百万円
28,943百万円	27,692百万円
6,290百万円	4,990百万円
76,792株	63,997株

損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		自平 15.4.1~至平 16.3.31		自平 14.4.1~至平 15.3.31			
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益					
		売上高	45,665	100.0	36,842	100.0	8,823
		営業費用					
		売上原価	34,990	76.6	29,108	79.0	5,882
		販売費及び一般管理費	8,835	19.3	8,657	23.5	178
		営業利益	1,840	4.0	924	2.5	2,764
	営業外損益の部	営業外収益					
		受取利息及び配当金	92		143		51
		その他の営業外収益	612		576		36
		営業外費用					
支払利息		504		642		138	
	その他の営業外費用	381		123		258	
	経常利益	1,661	3.6	970	2.6	2,631	
特別 損益 の 部	特別利益						
	投資有価証券売却益	211		-		211	
	受取保険金	106		-		106	
	貸倒引当金戻入益	60		-		60	
	役員退職引当金戻入益	10		-		10	
	固定資産売却益	-		0		0	
	特別損失						
	棚卸資産処分損	207		271		64	
	その他の投資処分損	193		-		193	
	有形固定資産除却損	2		19		17	
	出資金整理損	2		-		2	
	無形固定資産除却損	0		-		0	
	投資有価証券評価損	-		2,110		2,110	
その他投資有価証券評価損	-		2		2		
税引前当期純利益	1,641	3.6	3,374	9.2	5,015		
法人税、住民税及び事業税	77		48		29		
法人税等調整額	717		1,329		2,046		
当期純利益	846	1.9	2,093	5.7	2,939		
前期繰越利益	330		228		102		
自己株式消却額	-		815		815		
当期末処分利益	1,176		2,680		3,856		

(注) 減価償却実施額

当期 1,509百万円 前期 1,739百万円

利益処分案及び損失処理案

(単位：百万円；切り捨て)

摘 要	当 期	前 期
	自平 15.4.1～至平 16.3.31	自平 14.4.1～至平 15.3.31
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,176	2,680
買替資産圧縮積立金取崩額	11	11
別途積立金取崩額	-	3,000
合 計	1,188	331
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	457 (1株につき5円)	-
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	50 (5)	-
買替資産圧縮積立金	0	0
次期繰越利益	681	330

(注) 1. 買替資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品及び仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
---------------	------------

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)
---------	--

時価のないもの	総平均法による原価法
---------	------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
. 為替予約等	. 外貨建金銭債権債務
. 金利スワップ	. 長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-
差引額	5,000百万円

リース取引関係

(単位：百万円；切り捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
機械装置		
取得価額相当額	1,320	1,050
減価償却累計額相当額	584	381
期末残高相当額	736	668
車両運搬具		
取得価額相当額	72	68
減価償却累計額相当額	41	38
期末残高相当額	31	30
工具器具備品		
取得価額相当額	835	1,175
減価償却累計額相当額	527	832
期末残高相当額	307	342
合計		
取得価額相当額	2,227	2,293
減価償却累計額相当額	1,153	1,252
期末残高相当額	1,074	1,041

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	385	332
1年超	689	709
合計	1,074	1,041

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	385	363
減価償却費相当額	385	363

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

<当期（平成16年3月31日現在）>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

税効果会計

<当期>

（単位：百万円；切り捨て）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
繰越欠損金	1,821
役員退職引当金	426
投資有価証券評価損	1,014
未払費用	204
その他	118
繰延税金資産合計	3,584
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	2,027
前払年金費用	541
圧縮記帳積立金	31
繰延税金負債合計	2,599
繰延税金資産の純額	984

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	1.8%
神奈川県臨時特別企業税	2.9%
その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%

<前期>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	2,474
役員退職引当金	402
投資有価証券評価損	1,163
未払費用	111
その他	155
繰延税金資産合計	<u>4,307</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	813
前払年金費用	538
圧縮記帳積立金	39
繰延税金負債合計	<u>1,390</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,916</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

役員 の 異 動

1 . 新任監査役候補者

社外監査役(常勤)

福井 英次
(現 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社社長)

2 . その他役員の変動

該当事項はありません。

以上